

総務部長	山本 将世 君	市民部長	五十嵐 久英 君
産業部長	見辺 太 君	総務課長	渡辺 成剛 君
企画定住課長	渡辺 孝志 君	財政課長	大沢 喜昭 君
能生事務所長	土田 昭一 君	青海事務所長	穂 苺 真 君
市民課長	小林 正広 君	環境生活課長	高野 一夫 君
福祉事務所長	川合 三喜八 君	健康増進課長	池田 隆 君
商工観光課長	大嶋 利幸 君	農林水産課長	猪又 悦朗 君
建設課長	五十嵐 博文 君	復興推進課長	斉藤 喜代志 君
会計課長	山口 和美 君	ガス水道局長	樋口 昭人 君
会計管理者兼務		教育長	井川 賢一 君
消防長	丸山 幸三 君	教育委員会子ども課長	磯野 豊 君
教育次長	磯野 茂 君	教育委員会生涯学習課長	
教育委員会子ども教育課長	泉 豊 君	中央公民館長兼務	小島 治夫 君
教育委員会文化振興課長		市民図書館長兼務	
市民会館長兼務	伊藤 章一郎 君	監査委員事務局長	渡辺 一彦 君

〈事務局出席職員〉

局	長	松木 靖 君	次	長	山川 直樹 君
係	長	上野 一樹 君			

〈午前10時00分 開議〉

○議長（中村 実君）

おはようございます。
これより本日の会議を開きます。
欠席通告議員は、ありません。
定足数に達しておりますので、直ちに会議を開きます。

日程第1．会議録署名議員の指名

○議長（中村 実君）

日程第1、会議録署名議員の指名を行います。
会議録署名議員には、8番、新保峰孝議員、19番、五十嵐健一郎議員を指名いたします。

日程第2．一般質問

○議長（中村 実君）

日程第2、一般質問を行います。

13日に引き続き、通告順に発言を許します。

東野恭行議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

東野議員。〔2番 東野恭行君登壇〕

○2番（東野恭行君）

おはようございます。清政クラブの東野でございます。

発言通告書にのっとり、1回目の質問をさせていただきます。

1、キャッシュレス社会を見越した糸魚川市の対応について。

現在、日本のキャッシュレス化は国際的にかなりおこなっている状態にあり、経済産業省は2025年までに日本のキャッシュレス決済率を40%にするという目標を掲げた「キャッシュレス・ビジョン」を2018年4月に公表しました。その中の、キャッシュレス・消費者還元事業（ポイント還元事業）は、2019年10月1日の消費税率引き上げに伴い、需要平準化対策として、キャッシュレス対応による生産性の向上や消費者の利便性向上の観点も含め、消費税率引き上げ後の9カ月間に限り、中小・小規模事業者によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元を支援するとあります。

糸魚川市としても、今後進んでゆく「キャッシュレス化」に伴い、消費者が正しく安全な使い方（決済）をできるように注意喚起が必要であると考えます。以下伺います。

(1) キャッシュレス社会の実現に向けた取り組みとして、事業者・消費者双方が受け入れやすいインセンティブ措置が講じられているが、消費税率引き上げ後の9カ月を過ぎた時点で考えられる消費行動への影響は。

(2) スマートフォン決済の利用者が「詐欺やいじめ」による被害を受ける可能性はあるとお考えか。現在の被害状況は。

(3) 糸魚川市として「スマートフォン決済の取り扱い」について、小学生から高校生までに対してリテラシー教育を行っていくのか。

2、新潟県の緊縮財政政策と、将来の糸魚川市における行財政運営の考え方について。

2019年8月20日のデジタル版日本経済新聞の記事で、「花角英世知事は県の行財政改革推進会議で、自身の給与を20%削減する方針を明らかにした。県財政が悪化する中、県は経費や補助金などの見直しを急いでいる。同日の会議で示された行財政改革の行動計画の素案では、知事のほか副知事や部長級職員の給与削減も盛り込まれた。行動計画案は9月中旬にもまとめ、9月議会での議論を経て、10月に最終的に確定する。花角知事は自身の給与削減について『（みずから）率先して姿勢を示すべきだと思っている』と記者団に語った。県知事が給料、期末手当とともに20%削減するのは初めて。素案に盛り込んだ副知事の削減幅は15%、部長級職員（157名）は10%給与を削減する方針。早ければ11月分の給与から削減する。県は2月、

2021年度末に基金残高がゼロになる見通しを発表した。有識者も交えた行財政改革推進会議を定期的に開催し、県財政の立て直しを急いでいる。」とありました。実際に幹部職員の給料カットの措置がすぐに県財政の健全化に大きくあらわれるとは考えにくいですが、見習うべきは財政健全化に対し真摯に取り組む「明確な姿勢」と、健全化に向けてどんな取り組みができるかという議論であると考えます。以下伺います。

- (1) 新潟県が2019年10月に決定するとされる緊縮財政政策について、当市の考えは。
- (2) 今後、糸魚川市が考える「行財政運営」のあり方はどのようにお考えか。
- (3) 糸魚川市行政改革、平成31年度実施計画の中の6つの推進項目のうち、長期的な視点で考えた場合、特に重要視される項目は。
- (4) 糸魚川市行政改革、平成31年度実施計画を実行することで、改革について市民に映る「明確な姿勢」とは、どのようなものとお考えか。

3、美山球場の「外野拡張工事」と利用活性化について。

私が中学校の野球部に入部したてのころ、でき上がった美山球場は、当時憧れの球場であり、糸魚川市にとっても誇れる球場であったと考えます。昭和60年に美山球場は設置され、34年の月日がたちました。老朽が進む中、たび重なる改修が行われ、平成29年度には、公園スポーツ施設整備事業において本部棟とスコアボードの改修が行われ、野球にかかわる糸魚川市民の皆様も喜んでおられるところです。

しかし、選手の能力の向上やバット・ボール等の野球用品の性能の向上に伴い、野球場の規定も変化し、高校野球の公式戦が行えない現状があります。平成31年2月、糸魚川市公共施設等総合管理指針の個別計画（スポーツ施設）の屋外運動場、平成31年度（令和元年度）から平成40年度（令和10年度）までの検討計画の中に、美山球場の外野拡張工事について平成32年度（令和2年度）に5,000万円の予算が計画されているが、計画の可能性と計画実施による「期待される効果」を伺います。

- (1) 平成29年度には4,702人の利用があるが、1年間の維持管理費と天然芝やグラウンド（土面）の管理状況について伺います。
- (2) 硬式球使用で、場外飛球による被害状況とその対策は。
- (3) 外野拡張に合わせ、必要となる整備はどのようなものがあるのか。
- (4) 美山球場の外野拡張により、高校野球の県大会予選や、BCリーグ等のプロ野球の試合の誘致は可能性はあるのか。

以上で、1回目の質問を終わります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

おはようございます。

東野議員のご質問にお答えいたします。

1番目の1点目につきましては、ポイント還元期間終了後は、少なからず反動があると予想されますので、状況を見てまいります。

2点目につきましては、誰もが被害を受ける可能性があると考えており、糸魚川警察署に確認をいたしました。現在のところスマートフォン決済による被害は、発生いたしていません。

3点目につきましては、今後、キャッシュレス化が浸透していくことが予想されるため、学校教育においても指導していく必要があると考えております。

2番目の1点目につきましては、県の補助金等を財源とした事業も行っておりますので、今後の動向を注視してまいります。

2点目につきましては、毎年、長期財政見直しを見直し、健全な行財政運営に努めております。

3点目につきましては、行政改革の取り組みについては、6つの推進事項は全て重要であります。長期的な視点では、推進項目4の公共施設の総合的かつ計画的な管理を重視いたしております。

4点目につきましては、財政状況や公共施設の情報が、市民にわかりやすく、見やすくなるよう取り組まなければならないと考えております。

3番目のご質問につきましては、この後、教育長から答弁いたしますので、よろしくお願いいたします。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては、所管の部・課長からの答弁もありますのでよろしくお願いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

井川教育長。〔教育長 井川賢一君登壇〕

○教育長（井川賢一君）

おはようございます。

東野議員の3番目のご質問にお答えいたします。

1点目につきましては、年間の維持管理費は天然芝の管理業務委託を含め、30年度決算額で約670万円ですが、グラウンド部分につきましては、利用者が整備を行っております。

2点目につきましては、防球ネットとフェンスを設置しておりますが、場外飛球による車両への被害が発生したことから、今年度、新たに注意喚起看板を駐車場入り口に設置いたしました。

3点目につきましては、現時点では外野の拡張は考えておりませんが、拡張する場合は、擁壁に取りつける防護パッドのほか、芝生の延長、ホームランポールを取りかえや側溝整備等が必要になると考えております。

4点目につきましては、拡張が完了したとしても、移動距離や駐車場確保の課題等があることから、高校野球公式戦の開催は難しいと考えております。

なお、BCリーグは、毎年、公式戦を開催しております。

以上でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

東野議員。

○2番（東野恭行君）

それでは、2回目の質問に入らせていただきます。

1番目の1つ目でございますが、政府は、消費増税後の消費低迷と景気後退を抑えるために、最大5%ポイント還元制度を導入すると発表しています。この消費税のポイント還元の大きな特徴は、キャッシュレス決済のみを対象としている点です。

経済産業省は、8月23日、キャッシュレス消費者還元事業の8月下旬時点で登録決済事業者は775社、加盟店登録申請数は約43万件となったと発表しました。糸魚川市においてもキャッシュレス決済の加盟店による煩雑な準備が進んでおり、徐々に消費者にもキャッシュレスが浸透しているようです。

キャッシュレスのメリットとして、現金を持つ必要がなくなる。ポイントの還元が受けられる。履歴が管理しやすい。安全性が高い。保険がついている。決済がスムーズ、支払いが先延ばしにできる。分割払いもできる。ATM手数料がかからない。海外でもそのまま使える。犯罪の抑止効果。透明性が高くなる。現金を取り扱う手間やコストの削減。人手不足の解消。訪日外国人が、ストレスなく買い物をできる。決済ミスを減らせるなど、多くのメリットがあり、スマートフォンやタブレットを日常利用している若い世代にとっては、やるしかないという状況であります。

対して、最大のキャッシュレス化のデメリットは、現金にはない使うための知識と手間であると考えます。現金の使い方がわからないという方は、余りいないと思います。しかし、これからキャッシュレス化にチャレンジしていこうと思っている方や新しいキャッシュレス決済を使っていこうと思っている方は、その使い方などを学ぶ必要があります。どうやってチャージするのか、いつ引き落とされるのか、不正利用された場合には補償されるのかなど、使用する前にはしっかりと把握し、必要な知識を身につけておく必要があるため、現金にはない手間というデメリットを感じるはずですが、いわば、これら手間を惜しまないで知識を身につけないと5%からの還元が受けられない状況であります。糸魚川にお住まいの高齢者に対して、キャッシュレスを推進していく必要性和高齢者にも平等に便益を受けられるために、キャッシュレス活用に至るまでの手だてをどのようにお考えか、伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

おはようございます。

企業支援の立場で申し上げますと、今現在、このキャッシュレス・消費者還元事業に加盟店登録をしている市内の事業所は、9月2日現在で91店舗ございます。全国的にも約3割ほどの事業者が登録しているというふうにお聞きしております。市内の事業者でも準備が進められております。

今現在、日本は、他の先進国に比べましてキャッシュレスの動きが少ない状況でありますし、また、地方都市におきましても、大都市に比べましてキャッシュレスが普及しにくい状況ではありますけれども、今後、IT技術の進展等に伴いまして、キャッシュレス社会が加速していくのは明らかでありますので、これらに対応した取り組みを進めていかなければならないというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

東野議員。

○2番（東野恭行君）

今、事業者の観点でお答えいただきましたが、質問の要旨、ちょっと長くなったんで伝わりにくかったかと思うんですけども、消費者の目線でちょっとお答えいただければなというふうに考えております。

例えば糸魚川市にお住まいの高齢者向け、例えば高齢者向けにスマートフォン決済に必要なアプリケーションの導入や準備などのセミナーなどを行っていくのかどうか、検討があるのかどうか、伺いたいと思います。

商工会議所では、既に事業者向けのセミナーに関しては、開催しておられるようで、100名ほどの参加者があったそうです。消費者向けのセミナーは、一切開催していないようです。商工会議所と連携の上、高齢者でも気軽に参加できるような仕組みと参加しやすい演出が必要であると考えますが、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

渡辺企画定住課長。〔企画定住課長 渡辺孝志君登壇〕

○企画定住課長（渡辺孝志君）

確かに議員の指摘のとおり、消費者の立場でという、非常に便利だと思います。私も最近よくキャッシュレス使うんですけども、非常に便利です。そういったところも一歩でも使い方を間違えると非常に危険な部分があると思いますので、これから仕組みというのはしっかり伝えていく必要があるのかなと思いますので、ご提言としましてお聞きいたしまして、今後、全庁的な取り組みの中で、便利なものはどう使えるかと、そういった仕組みを調査研究はしていかなきゃいけないというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

東野議員。

○2番（東野恭行君）

調査研究はしていくというご答弁であったかと思えます。

今回の政府によるポイント還元事業は、消費税率引き上げに伴った需要平準化対策とキャッシュレス対応による生産性の向上や消費者の利便性向上が目的であります。

事業者、消費者双方が、積極的な理解と利用に結びつかなければ、消費活動の活性化にはつながりません。糸魚川市としても消費者に対し、そのお手伝いをすることが大切と考えますが、いかがでしょうか。

おのおのの自主性に任せるだけで、キャッシュレス化は浸透していかないと考えます。ポイント還元事業の開始から9カ月後の影響も心配ですが、高齢化が進んでいる糸魚川市にもICT化の波は押し寄せており、総務省が既に進めている行政の効率化や地域経済の活性化を図るためのマイキープラットフォーム構想や、先般質問させていただきましたシェアリングエコノミー事業等、ICT化に向けたさまざまな事業活性化への道筋をつくるのがキャッシュレス事業であると考えます。

経済産業省が策定したキャッシュレスビジョンの巻末に、キャッシュレスビジョン策定時には、企業と消費者に関する支払い検討対象の中心としていましたが、政府と企業、政府と消費者、さらに企業と企業、消費者と消費者に関する支払いについても領域を拡大して検討することが求められるとありました。いわば、公共のキャッシュレス化の予見であると考えます。

増税9カ月後の2020年7月の東京オリンピック開催時を境にインバウンドの需要も高まるのではと考えます。そうすると糸魚川市においてもフォッサマグナミュージアム等の施設もキャッシュレス化に備えなければならないと考えます。民間の生活に密着し、日常化するであろうキャッシュレス事業において、積極的な理解と利用を促し、キャッシュレス事業を介して市民と接触を図り、先々の行政のICT化に備えていただきたいと考えますが、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

今、消費税が増税する中において、いろんな方向性が今、政府から打ち出されております。今時限的な部分もあるかもしれませんが、上手にキャッシュレス化を使うことによって、値下げ的な感覚で対応できる部分もあるやに、我々、理解してる部分がございます。やはりそういった施策、国の施策をやはりお年寄りであっても受けられる環境というのは、大切だと思っておりますので、そういったところをどのようにしていけばいいか、やはり早急に立ち上げながら高齢者の皆様方に説明をしていくような機会をつくっていきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

東野議員。

○2番（東野恭行君）

市長より、前向きなご回答いただきました。ありがとうございます。

続いて、詐欺やいじめによる被害の可能性ということで、2回目の質問をさせていただきます。

飲み会を割り勘にしたり、個人で家庭教師を依頼している人に月謝を払ったりと、個人間のお金のやりとりは、日常生活で頻繁にあるものですが、LINE payなどの一部のサービスでは、既に個人間送金を対応しています。決済によって履歴等残ることから、詐欺やいじめに発展しないのではという見方もありますが、子供同士のやりとりの中で、どこで抑制が働くか想像はできないと考えます。

日ごろの家庭内の教育も大切であると考えますが、糸魚川市としてもこれからの動向に注視していただき、考えられる事象と対応を想定する必要があると考えます。高齢者による消費生活相談窓口への問い合わせ件数もふえると考えられますので、相談の受け皿として備えていただきたいと考えますが、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

高野環境生活課長。〔環境生活課長 高野一夫君登壇〕

○環境生活課長（高野一夫君）

おはようございます。今ほど議員おっしゃいましたように、詐欺の手口というのは、いろいろな巧妙化しております。先ほどのLINEのお話もありましたけども、いろんなところで詐欺が起こる可能性があります。そういったものもありまして、なかなか未然の周知というのが今まだ難しい状況ではあるんですけども、うちのほうでも専門の相談員による消費者相談受け付けておりますので、そういった相談があれば、すぐまた警察と調整をしていただいて、市民に周知をするような方法をとらせていただきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

東野議員。

○2番（東野恭行君）

2025年までに40%キャッシュレス化を目指すという政府が掲げておりますが、やはりキャッシュレス化が浸透してくると、こういった詐欺とかいじめとか、こういった問題がはらんでくると思いますので、十分な情報収集等をしていただきながら、対応策を考えていただきたいというふうに思います。

続きまして、3番目のリテラシー教育についてでございますが、恐らく親が教える間もなく、キャッシュレス導入が一番早いのが好奇心旺盛な子供であるというふうに考えております。実際、アプリケーションを導入し、キャッシュレスで買い物をしている高校生の情報を耳にします。使われていくことによって、さまざまな問題が生じると思います。

日本は、先進国の中でも特にキャッシュレス化が遅い国でもありますが、今後を担う子供たちが社会に出て活躍するころには、キャッシュレス化も浸透しており、ICT、IoT社会の中心に存在すると思います。スマートフォンなどの決済に関しては、活用してみても初めて問題が顕在化すると思いますので、恒久的に教育の機会を設けていただきたいと考えますが、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

泉こども教育課長。〔教育委員会こども教育課長 泉 豊君登壇〕

○教育委員会こども教育課長（泉 豊君）

お答えいたします。

新しい学習指導要領でも消費者教育の充実、あるいは自立した消費者の育成について示されております。スマートフォン決済も含めまして、スマートフォンや携帯の危険性の指導について行ってまいらなければならないと考えておりますが、第一義的には、また保護者の責任、この自覚の育成についても必要かと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

東野議員。

○2番（東野恭行君）

こういった機会、また2020年までに小学生に1人1台タブレットをというお話も耳にしますけども、やはりもう来年以降になると、そういったタブレット端末を使った決済事業に関してもか

なり浸透してくると考えますので、そういった教育の場でもしっかりとそういった指導をしていただきたい。そして、今おっしゃったとおり、家庭での指導もしっかり心がけていかなければならないなというふうに考えております。

続きまして、大きな2番目の項目に入りたいと思います。

緊縮財政政策について、当市の考えはということで再質問します。

第2次糸魚川市総合計画、平成29年改訂版の中の総合計画推進に向けた行財政運営の中の具体的な施策の中に、②確実な財源確保とあります。将来的に安定した財源運営を実現するため、地方税や地方交付税の確保に努めるとともに、交付税措置のある優良債や国・県補助制度などを有効活用しますとありますが、私が心配するのは、一般会計予算の中の歳入の科目、県支出金に、今後どのような影響が出てくるのかというところであります。

2019年9月10日、デジタル版日本経済新聞の報道で、新潟県は、財政再建に向けた行財政改革報道計画案を発表。2019年から23年度までの5年間を計画期間とし、歳出を最大640億円削減する。具体的な歳出削減策は、まず、各部局に割り当てられた予算の1割に相当する30億円程度を年間で削減するとあり、糸魚川市においても恩恵を受けている県単独の補助金が削減されるのではとの懸念があります。確実な財源確保はもとより、県補助金縮減の際に、それぞれの行政サービス低下も考えられますが、対象を踏まえ、どのようにお考えか、伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大沢財政課長。〔財政課長 大沢喜昭君登壇〕

○財政課長（大沢喜昭君）

お答えいたします。

今年度、県のほうから歳入を予定しております16款2項の県の補助金ですけれども、10億9,600万ということで、大変大きな予算を計上しております。報道等によりますと、10%ぐらいを削減していくという方針が打ち出されておまして、大変心配をしておりますが、この10億9,600万の中には、県を仲介しまして、国から来たお金を県もつけ足しをして市に入ってくるという間接の補助金が9億1,000万、まるっきり県の単独で市に頂戴しているお金が1億8,500万ぐらいになります。こちらの県単のほうは、非常に厳しい状況が予想されますので、これらに対してどういうふうな動きがあるのか、それぞれの事業を担っている担当課のほうでしっかり情報収集をしてもらおうよということをお願いしているんですけども、今週中に県のほうで県内の財政課長招集がありまして、この事業について説明をするという連絡が来ておりますので、しっかりお聞きをして、今後の、本当に目の前の来年度の予算編成に向けて、しっかり対応していきたいと警戒感を持って、緊張感を持って対応していきたいと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

東野議員。

○2番（東野恭行君）

気がついたら今まで受けていた行政サービスが全くなくなってしまうという状況がないように、

注視していただければというふうに思いますので、よろしくをお願いします。

続きまして、(2) 行財政運営のあり方についてでございます。人口減少により、市税を初め地方交付税も減少する中、プライマリーバランスの均衡を図るには、歳出を抑制する必要がありますが、県のように職員の給与を削減するという事態は、緊急時の最後の手段であると考えます。糸魚川市においては、財政調整基金や減債基金など十分な備えが今のところありますが、財政健全化の要は、人口減少に見合った社会資本整備ではないかと考えます。県も大規模施設の集約化を検討することですが、糸魚川市においても同様の策が今後必要になってくると考えます。苦渋の判断を強いられるときが来る前に、ある程度の見通しと試算が必要であると考えます。

先般、加茂市長の藤田明美氏のフェイスブックの記事で、加茂市の来年度予算について20項目の見直しを図り、5,000万円程度、将来影響額1億3,600万円の削減を図る方策が公開されていました。中には小中学校体育館冷暖房設備設置事業を中止という項目も見受けられました。このような状況は、あくまで想定ですが、過去に今すぐしなければならぬ決断を先延ばしにした背景があるのではないのでしょうか。

糸魚川市においても先延ばしにしている決断はないのでしょうか。財政が逼迫してからの行動では、将来に向けた投資ができない状態が続いてしまうと考えます。30年持続可能な糸魚川市を目指すならば、スピード感のある決断も必要と考えますが、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大沢財政課長。〔財政課長 大沢喜昭君登壇〕

○財政課長（大沢喜昭君）

お答えいたします。

議員おっしゃるとおり大胆な改革というのが求められると思います。

ただ、行政側から一方的に押しつけるような施設の削減とか切り捨てとかということは、なかなか市民理解が得られないだろうということから、施設カルテを作成しましてホームページに載せたりしまして、情報を明らかにして、市民の皆さん、議員の皆さんとしっかり情報を共有する中で、施設が今幾らぐらいお金がかかっていて、幾らぐらい使用料を頂戴していて、何人の方がお使いいただいているのかというようなことをしっかり明らかにしながら、しっかりこれからの施設管理に努めていきたいと考えてるところであります。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

東野議員。

○2番（東野恭行君）

続いて3番目、6つの推進項目のうち、特に重要視される項目はどれかということで、公共施設の総合的かつ計画的な管理というお答えをいただきましたが、私の考えを述べたいと思います。

推進項目という名目から、全ての項目が重要視されるとは考えますが、私の個人的な考えでは、6項目目の職員の意識改革と効率的で質の高い組織運営であると考えます。この取り組み内容で職員の地域活動への積極的参加とありますが、平成29年度から平成30年度では、どのような成果

があり、どのような意識改革があったかお伺いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

渡辺総務課長。〔総務課長 渡辺成剛君登壇〕

○総務課長（渡辺成剛君）

お答えします。

今、地域活動にどの程度参加しているかということではありますが、金曜日の一般質問にお答えしましたように、半数を超える職員が、例えば自治会の活動であったり、消防団の活動であったり、青少年育成といった活動に従事しております。昨年度からですが、地域行事についても調べるようにしまして、4分の3程度の職員が参加していると。これは調査をしているわけですが、私どものメッセージでもあるわけなので、どう地域活動に参加して、地域に参加する中で地域住民の意見、考え方を聞く中で、それを行政の中で生かしていくということが非常に大事だと思いますので、これらも積極的に地域活動、あるいは地域行事の参加を促してまいりたいというように考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

東野議員。

○2番（東野恭行君）

ありがとうございました。職員の意識改革と地域活動への参加は、ICTでは図れない市民とよい関係性をつくるための大事な手法であると考えます。私も、地域活動やボランティア、まちづくり活動を続けてきた自負がありますが、ここ数年、行政職員の皆さんをそういった地域活動などで見かけないときはありません。単純に行政の皆さんの姿が多く見られることと、双方に会話がふえただけで信頼関係を築くことになると考えています。ソーシャルキャピタル、社会関係資本を育むことが重要であります。

今に始まったことではありませんが、最近も関係人口をふやしましょうということをよく耳にしたいと思います。意識改革する必要性を感じる事がなければ改革は進むと思いません。市民目線に立った行政サービスの向上、民間委託、民営化の推進、事務事業の改善と変革、公共施設の総合的かつ計画的な管理、健全な行財政運営、そして6項目目の職員の意識改革と効率的で質の高い組織運営、いわば全6項目の中の6項目目が進まない、ほかの1から5までの項目が進まないと考えますが、それについてはいかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

渡辺総務課長。〔総務課長 渡辺成剛君登壇〕

○総務課長（渡辺成剛君）

お答えします。

東野議員おっしゃるのが、まずもってだと思います。とにかく住民のニーズ、住民の考え方をお聞きする中で、どうそれを行政に反映していくかと。まさにフェース・トゥ・フェースでお話することによって、より着実で、しかも現実的な行政運営ができるというように考えておりますので、

これからもそういった視点で取り組んでまいりたいというように考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

東野議員。

○2番（東野恭行君）

よろしくお願ひしたいと思います。

交付税措置の手厚い優良債である合併特例債が今年度をもってなくなることから、今後の財政運営は一層厳しさを増すものと考えられます。あわせて、とめられない人口減少、削減ばかりで糸魚川市の明るい未来が見えるとは思いませんが、いよいよその時期に突入すると感じております。

反して、長期寿命化を目指す施設や行政サービスに関しては、それなりの覚悟を持って投資の判断をしなければならないとも考えます。いわば、めり張りが必要であると考えています。

市民の皆様が、生き生きと暮らせる糸魚川、市民の皆様が安心し、納得していただけるような勇氣ある削減と投資への決断を踏まえていただき、行財政運営を行っていただきたいと考えます。そして、これから議会は、それに対し恥ずかしくない議会運営と決断を心がけ、明確な姿勢を示していきたいと考えます。これについていかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

渡辺企画定住課長。〔企画定住課長 渡辺孝志君登壇〕

○企画定住課長（渡辺孝志君）

まさに議員のおっしゃるとおりだと思います。確かに人口が、確かに今、国立社会保障・人口問題研究所の推計を見ますと落ちてきます。目標は上向きに、目標は持ってるんですけども、減少していくというのは、もう事実です。そうなりますと非常にこれだけの施設を持ったりとか、税収も非常に厳しくなってくる状況にあると思います。

しかしながら、少ない人口であってもしっかり次世代へつなぐ、そういった人をつくる。職員の意識を変えるということを今、議員も言われたと思うんですけども、そういったところは非常に大事だと思います。小さくてもしっかり次の次世代に引き継ぐ、今のある価値をしっかりとつなぐ、そういった気持ちで運営に当たっていかなくちゃならないというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

東野議員。

○2番（東野恭行君）

ありがとうございました。

それでは、3番目の美山球場の件について、再度質問させていただきます。

天然芝やグラウンドの管理状況について670万円ほどの維持費がかかっているということですが、要望を1つ挙げたいと思います。

野球関係者から、既に要望が挙がっていて、これから申し上げる内容は、既にご承知のことと思いますが、グラウンドと天然芝の境目が隆起していることで、つまずいてしまう危険性があります。実際、つまずいて転んでるプレーヤーを何度か目撃したことがあります。

能生球場に関しては、ベース周辺が隆起してる状態にあり、こちらもけがをしてしまうおそれがあります。試合中、打球にも実際に影響が出ております。こちらの予算化の予定があるならば、その箇所を直していただきたいと思います。

また、同じ状況にならないように整地をする際の管理の仕方を徹底して、利用する方たちに周知していただければと考えております。

長期寿命化は、行政の管理だけではなく、使っていただく人の認識で変わると思いますので、特に境目やベース周辺が隆起しないような整地の仕方を指南していただければと考えますが、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

小島生涯学習課長。〔教育委員会生涯学習課長 小島治夫君登壇〕

○教育委員会生涯学習課長（小島治夫君）

おはようございます。

お答えいたします。

議員のおっしゃる内容につきましては、野球振興連絡会を通じて承知をしておるところであります。安全確保の観点からすれば、早急に対応が必要になってくるというふうに認識しております。グラウンドの土の部分につきましては、利用者の方々が整備、最後ならしてもらような格好で整備をしておるところであります。今、議員のおっしゃるとおり、ならし方のノウハウといえますかやり方を、支障のないようなやり方をさせていただくことがよろしいかと思っておりますので、その辺また専門の業者と確認をして、保護者の方、関係者に伝えるように設定したいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

東野議員。

○2番（東野恭行君）

よろしく申し上げます。

続きまして、場外飛球による被害状況ということで質問させていただきましたが、注意看板を設置していただいたとのことですが、そういった事例がありました。そういった事例を加味して、再発防止の対応をしていただいたんですが、観客ネット、観客席のネットも飛球を想定して、高くする必要があると伺っております。こちらに必要な整備であると考えます。ネットが高くなることで、場外飛球やライナー性の打球が、観客席に飛び込む危険性は低くなると考えますが、整備後どの程度の使用頻度が上がるとお考えか、お聞かせいただきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

小島生涯学習課長。〔教育委員会生涯学習課長 小島治夫君登壇〕

○教育委員会生涯学習課長（小島治夫君）

お答えさせていただきます。

ネットの整備後の使用頻度の向上でありますけども、なかなか使用料だとかの関係もあったり、練習だったり試合だったりというふうな数との関係もありますので、一概にネットを上げたからと

いって使用頻度が高まることに直結するとは考えられませんが、やっぱり安全確保の面から、そういったところを最優先して、利用者の方々からは満足度を高めていただくようなことで対応していきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

東野議員。

○2番（東野恭行君）

よろしく申し上げます。

3番目、外野拡張に合わせ、必要となる整備、お答えいただきましたが、外野拡張の予定はないという回答でございました。外野拡張について、本当わかる範囲で結構なんで、想定できる概算額、どれぐらいの費用がかかるのかというところをわかる範囲で教えていただければと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

概算額につきましては今調べますが、やはり拡張の要望は、以前からも来ておりました。そして、やはり我々は、スポーツの交流人口拡大にもつながるという形で取り組もうとしておりましたし、また、それをやる、ある程度計画も立てました。

しかし、それを立てたからといって、高野連の野球が、試合が持ってこれるという、我々はそれを目指したわけでありますが、逆に難しいという話が出てまいりました。だとしたら、今、美山球場で一番困ってるのは何かというところで、整備を少し変更させてもらった経緯がございます。

そういうようなことで、確かに拡張はいいんですが、それによってまた高校野球の試合が大きく変化するというような状況じゃなくて、どちらかというところ駐車が足りないとか、また違った課題が結構あるわけございまして、それはなかなか難しい部分で、球場だけでは解決できないような課題が参ったわけございまして、急遽違った整備をさせていただいたところでございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

小島生涯学習課長。〔教育委員会生涯学習課長 小島治夫君登壇〕

○教育委員会生涯学習課長（小島治夫君）

お答えさせていただきます。

外野の拡張部分でありますけども、現在92メートルを95メートルに拡張した場合、概算であります、約2億2,000万の概算経費でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

東野議員。

○2番（東野恭行君）

ありがとうございます。外野の拡張工事は、それなりの費用がかかり、投資をするならば、その

効果を検証しながら投資しなければなりません。公式戦が開催できる土壌ができれば、すぐに使用の頻度の効果があらわれるとも限りません。

ただ、市外からお客様を招き入れるというホスピタリティーの観点から考えると、招き入れるにふさわしい施設を備えてほしいというのが、野球に関連する糸魚川市民の共通認識です。総合体育館や陸上競技場に関しても同様でしょう。

実際に、今年度、ことし県大会ベスト4まで勝ち上がって活躍した糸魚川高校野球部は、公式戦、練習試合を合わせて93試合を消化しておりますが、そのうち美山球場で試合をしたのが25試合、およそ73%が市外で遠征試合、対して残りの68試合のうち、何試合かが美山球場で開催できれば、それだけ交流人口がふえることにつながります。ほかの高校や中学校の野球部の運営についても言えることだと思います。

公式戦がしっかりできる球場が存在することで、球児たちのモチベーション向上にもつながると考えます。野球場に特化したことではありませんが、30年持続可能な糸魚川市を考えると、美山球場の外野拡張工事は、今後必要な整備であると考えます。他地域の交流が見込める設備全般に言えることであると考えます。美山球場の外野拡張工事は、再三にわたり要望されてきたことと思います。拡張されることで、どれだけの人の心が動くと考えますでしょうか。野球を始める子供たちの夢にもつながると考えます。天国の樹人君も喜ぶと思います。県大会などの公式戦に限らず、外野拡張工事をすることによって、親善試合や招待試合、練習試合や運営者が糸魚川市に招き入れようという動機づけになるとと思いますが、市長、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

まさしく基本的な部分については、私も議員同様同じであるわけでございまして、スポーツによる交流人口拡大というのは、非常に我々といたしましても施設を有する市といたしましても非常に喜ばしいことをございますし、そのことから陸上競技場におきましても、やはりレベルを確保する部分をございます。やはり我々は、地方であっても一流の選手が誕生できるんだという環境づくりはしっかりしていきたいと思っておるわけでありまして、各競技場についてもそのような気持ちでおるわけでありまして、確かに糸魚川市においては、スポーツ施設、一時期、早い時期に整備した関係で老朽化してるところが数多くあります。そういったところは、やはり糸魚川の課題だろうと私も考えておりますし、野球場につきましても、そういうところが見受けられる部分があるわけでありまして。そういったところを、やはり1つのところだけのみならず、球場としてどうなんだというところも見据えていきたい。ただ、1つのとこ直したから、そこに客が来るんだと、また交流試合がふえるんだというものが明確になれば、何をかいわんや、やっていかななくてはいけないんだろうと思っております。そういうことで、また関係者とも、またいろいろと情報いただく中で検討していきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

東野議員。

○2番（東野恭行君）

ことしの8月1日の新潟日報の記事の中で、燕市の取り組みが挙げられております。燕市は、クラウドファンディング型のふるさと納税を活用し、老朽化したスポーツ施設の改修費に充てる事業を行いました。約3年間で30億円を目標とする事業でございます。内容を見ますと、既に目標額の10億円を開始しており、8月中旬にも目標額に達成するという事案もあります。こういった取り組みもありますので、情報を共有しながら前に進めていく必要があると考えますが、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

渡辺企画定住課長。〔企画定住課長 渡辺孝志君登壇〕

○企画定住課長（渡辺孝志君）

確かに燕市の事例を挙げていただきましたけども、スポーツ整備に、そのクラウドファンディングという手法をもって財源を確保するというのも1つの方法だというふうに思っております。今後の展開を見まして、糸魚川市でもふるさと納税ということで地域活動交付金という形で始めておりますけども、いろんなこれから確かに合併特例債、起債とかも非常に厳しい時代になってまいりますので、財源確保に向けての手法として、やっぱりいろんなところを見て、どういったところを出せば皆さんから共感がいただけて、多額の寄附をいただけるのかと。そういったところは研究をしなければいけないというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

東野議員。

○2番（東野恭行君）

私も行政だけにやってくれというふうにお申ししいとるつもりございません。みんなでどうやってやれるかというふうに考えたいと思いますので、検討をよろしくお申ししいたいと思います。市長、いかがでしょうか。

○議長（中村 実君）

時間がオーバーしてますので、質問はできません。

○2番（東野恭行君）

ありがとうございました。

○議長（中村 実君）

以上で、東野議員の質問が終わりました。

次に、田中立一議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

田中議員。〔15番 田中立一君登壇〕

○15番（田中立一君）

おはようございます。市民ネット21、田中立一です。